

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,459,118	3,718,308	4,713,459
経常利益	(千円)	398,709	533,502	566,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	364,948	316,988	408,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	435,197	317,861	496,812
純資産額	(千円)	3,645,110	3,977,994	3,706,510
総資産額	(千円)	6,531,496	6,728,817	6,497,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.48	23.01	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.6	58.9	56.9

回次		第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.82	6.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、海外においては中国の景気減速懸念や中東地域の情勢不安など先行きは不透明な状況ではあるものの、国内では企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,718百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は556百万円（前年同四半期比42.1%増）、経常利益は533百万円（前年同四半期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上が引き続き堅調に推移しました結果、売上高は2,830百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は728百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、主力製品のインフューザー及びガイドワイヤーの販売に注力しました結果、売上高は885百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、6,728百万円となりました。これは主に、現金及び預金129百万円の増加、仕掛品121百万円の増加などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、2,750百万円となりました。これは主に、長期借入金166百万円の減少、未払法人税等117百万円の増加などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、3,977百万円となりました。これは主に、利益剰余金271百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,921,000	14,921	
単元未満株式	普通株式 159,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,921	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,307,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式676株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	383,000		383,000	2.47
計		383,000		383,000	2.47

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成27年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式(1,307,000株)を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,530	1,503,464
受取手形及び売掛金	1,175,178	1,189,186
商品及び製品	197,748	249,501
仕掛品	949,906	1,071,682
原材料及び貯蔵品	229,441	270,298
繰延税金資産	90,768	58,983
その他	177,735	151,642
貸倒引当金	4,126	4,589
流動資産合計	4,190,182	4,490,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,713	2,042,095
減価償却累計額	1,400,360	1,431,000
建物及び構築物(純額)	624,353	611,094
機械装置及び運搬具	2,380,475	2,414,256
減価償却累計額	2,000,035	2,047,773
機械装置及び運搬具(純額)	380,440	366,483
土地	722,523	722,523
リース資産	54,132	89,850
減価償却累計額	15,896	23,433
リース資産(純額)	38,236	66,416
建設仮勘定	143,285	184,573
その他	352,734	361,032
減価償却累計額	312,925	329,603
その他(純額)	39,809	31,429
有形固定資産合計	1,948,648	1,982,520
無形固定資産		
特許権	5,915	6,016
リース資産	4,064	6,321
その他	11,748	12,502
無形固定資産合計	21,727	24,841
投資その他の資産		
投資有価証券	233,370	161,951
出資金	210	210
繰延税金資産	-	275
その他	114,349	80,131
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	336,646	231,284
固定資産合計	2,307,022	2,238,646
資産合計	6,497,204	6,728,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,458	472,988
1年内返済予定の長期借入金	212,772	148,612
リース債務	10,754	17,467
未払法人税等	33,698	151,203
賞与引当金	129,870	68,800
その他	192,368	245,762
流動負債合計	1,117,922	1,104,835
固定負債		
長期借入金	1,242,970	1,140,296
リース債務	31,512	54,893
繰延税金負債	26,117	35,399
再評価に係る繰延税金負債	33,392	33,309
株式給付引当金	19,471	24,808
厚生年金基金解散損失引当金	-	22,205
退職給付に係る負債	318,562	334,329
その他	745	745
固定負債合計	1,672,771	1,645,987
負債合計	2,790,694	2,750,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,389,714	1,661,455
自己株式	194,518	195,647
株主資本合計	3,631,073	3,901,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,073	86,431
土地再評価差額金	78,904	78,822
為替換算調整勘定	74,792	56,083
その他の包括利益累計額合計	63,961	63,693
非支配株主持分	11,476	12,616
純資産合計	3,706,510	3,977,994
負債純資産合計	6,497,204	6,728,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,459,118	3,718,308
売上原価	2,276,779	2,359,359
売上総利益	1,182,338	1,358,949
販売費及び一般管理費	791,143	802,932
営業利益	391,195	556,016
営業外収益		
受取利息	1,361	1,385
受取配当金	1,117	1,243
為替差益	28,718	-
補助金収入	-	8,125
その他	3,570	6,590
営業外収益合計	34,767	17,344
営業外費用		
支払利息	19,722	17,378
為替差損	-	7,720
その他	7,531	14,758
営業外費用合計	27,253	39,857
経常利益	398,709	533,502
特別利益		
固定資産売却益	-	1,177
特別利益合計	-	1,177
特別損失		
固定資産除却損	102	10
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	22,205
特別損失合計	102	22,215
税金等調整前四半期純利益	398,606	512,464
法人税、住民税及び事業税	21,879	162,634
法人税等調整額	9,597	31,700
法人税等合計	31,476	194,335
四半期純利益	367,129	318,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,181	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,948	316,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	367,129	318,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,590	18,358
土地再評価差額金	-	82
為替換算調整勘定	44,476	18,709
その他の包括利益合計	68,067	268
四半期包括利益	435,197	317,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,015	316,720
非支配株主に係る四半期包括利益	2,181	1,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	42,089千円
支払手形	千円	87,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	128,740千円	141,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,247	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,921千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,423	874,819	3,458,242	876	3,459,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,583,423	874,819	3,458,242	22,746	3,480,988
セグメント利益	570,996	42,292	613,289	12,027	625,317

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,289
「その他」の区分の利益	12,027
全社費用(注)	234,121
四半期連結損益計算書の営業利益	391,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,790	885,040	3,715,831	2,477	3,718,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,830,790	885,040	3,715,831	24,347	3,740,178
セグメント利益	728,466	56,903	785,369	13,957	799,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,369
「その他」の区分の利益	13,957
全社費用(注)	243,310
四半期連結損益計算書の営業利益	556,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	23円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	364,948	316,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	364,948	316,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,779,679	13,773,396

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第3四半期連結累計期間1,308,000株、当第3四半期連結累計期間1,307,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓	岡	徳	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	田	一	紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。